

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	17,558,914	17,693,575	実質収支比率	6.2	5.6		
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	16,841,570	16,820,030	経常収支比率	87.7	86.3	(93.1)	(92.0)
						首都	×	歳入歳出差引	717,344	873,545	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	146,492	357,362	標準財政規模	9,157,782	9,149,659		
						中部	×	実質収支	570,852	516,183	財政力指数	0.37	0.35		
人口	22年国調(人)	31,640	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	54,669	-125,295	公債費負担比率	15.2	13.7		
	17年国調(人)	32,902				過疎	×	積立金	416,530	348,085	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-3.8				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	31,389	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	18,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	31,237		2,400	2,886	指数表選定	○	実質単年度収支	411,199	204,790	実質公債費比率	10.0	10.7		
	26.01.01(人)	31,795	第2次	うち日本人(人)	4,667	基準財政収入額	2,754,838	2,580,147	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-1.3		26.5	28.5	基準財政需要額	7,309,570	7,207,848							
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	8,765	8,818	標準税収入額等	3,509,812	3,294,605	将来負担比率	11.5	21.1				
	面積(km ²)	117.46		57.7	53.8	経常経費充当一般財源等	8,143,331	7,979,140							
人口密度(人/km ²)	269			歳入一般財源等	10,990,851	11,632,957									
世帯数(世帯)	10,219			地方債現在高	14,027,026	13,973,187									
職員の状況						うち公的資金	11,907,977	11,183,262		債務負担行為額(支出予定額)	1,512,618	1,687,067			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入			-	-			
	市区町村長	1	8,160	一般職員	217	642,537	2,961	土地開発基金現在高	443,698	441,217					
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	4,004,680	3,648,150					
	教育長	1	6,040	うち技能労務職員	12	40,716	3,393	減債基金	1,574,057	1,628,707					
	議会議長	1	4,100	教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	5,261,981	5,435,534					
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-					
	議会議員	13	3,300	合計	218	645,304	2,960								
				ラスバイレス指数			97.7								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(10) 浮羽老人ホーム組合(一般会計)		(20) うきはの里							
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(11) うきは久留米環境施設組合(一般会計)		(21) うきは市土地開発公社							
(3) 自動車学校特別会計				(8) 浄化槽整備事業特別会計		(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)									
				(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)									
						(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									
						(15) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)									
						(16) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									
						(17) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)									
						(18) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)									
						(19) 福岡県自治振興組合(一般会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,958,098	16.8	2,958,098	33.8	普通税	2,949,997	99.7	-
地方譲与税	171,601	1.0	171,601	2.0	法定普通税	2,949,997	99.7	-
利子割交付金	5,519	0.0	5,519	0.1	市町村民税	1,087,286	36.8	-
配当割交付金	17,609	0.1	17,609	0.2	個人均等割	45,174	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	9,837	0.1	9,837	0.1	所得割	906,975	30.7	-
地方消費税交付金	328,460	1.9	328,460	3.8	法人均等割	53,245	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	9,981	0.1	9,981	0.1	法人税割	81,892	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,575,305	53.3	-
自動車取得税交付金	27,171	0.2	27,171	0.3	うち純固定資産税	1,311,925	44.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,497	3.1	-
地方特例交付金	9,415	0.1	9,415	0.1	市町村たばこ税	195,909	6.6	-
地方交付税	5,829,737	33.2	5,107,530	58.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,107,530	29.1	5,107,530	58.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	722,205	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	8,101	0.3	-
(一般財源計)	9,367,428	53.3	8,645,221	98.8	法定目的税	8,101	0.3	-
交通安全対策特別交付金	5,605	0.0	5,605	0.1	入湯税	8,101	0.3	-
分担金・負担金	81,348	0.5	5,553	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	406,590	2.3	32,981	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	38,736	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,346,463	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,452,221	8.3	-	-	合計	2,958,098	100.0	-
財産収入	158,993	0.9	3,565	0.0				
寄附金	62,336	0.4	-	-				
繰入金	746,027	4.2	-	-				
繰越金	873,545	5.0	-	-				
諸収入	401,882	2.3	56,373	0.6				
地方債	1,617,740	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	540,440	3.1	-	-				
歳入合計	17,558,914	100.0	8,749,298	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.7	94.7	98.5	92.3
(%)	年	98.6	94.6	98.5	94.3
		98.4	93.1	98.3	89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,935,182	実質収支	10,314
下水道	675,000	再差引収支	-108,724
簡易水道	2,000	加入世帯数(世帯)	4,811
上水道	-	被保険者数(人)	9,131
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	301,561	1人当り	126
その他	956,621	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	126
		保険給付費	312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	139,262	0.8	-	139,262	
総務費	2,041,088	12.1	102,159	1,584,329	
民生費	5,020,150	29.8	11,947	2,578,387	
衛生費	2,029,055	12.0	1,034,044	1,008,991	
労働費	85,661	0.5	-	6,833	
農林水産業費	1,126,622	6.7	473,433	612,066	
商工費	164,968	1.0	6,022	145,032	
土木費	1,225,898	7.3	407,960	869,960	
消防費	454,635	2.7	30,055	422,897	
教育費	1,268,173	7.5	226,604	977,164	
災害復旧費	1,555,566	9.2	-	257,913	
公債費	1,730,492	10.3	-	1,670,673	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,841,570	100.0	2,292,224	10,273,507	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,301,053	37.4	4,081,856	4,056,033	43.7
人件費	1,896,979	11.3	1,549,267	1,525,186	16.4
うち職員給	1,135,592	6.7	811,490	-	-
扶助費	2,673,582	15.9	861,916	860,174	9.3
公債費	1,730,492	10.3	1,670,673	1,670,673	18.0
元利償還金	1,730,492	10.3	1,670,673	1,670,673	18.0
内 うち元金	1,563,901	9.3	1,504,479	1,504,479	16.2
訳 うち利子	166,591	1.0	166,194	166,194	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,692,727	39.7	5,453,875	4,087,298	44.0
物件費	1,913,922	11.4	1,483,959	1,276,914	13.7
維持補修費	88,821	0.5	76,574	76,574	0.8
補助費等	1,880,500	11.2	1,603,737	1,381,044	14.9
うち一部事務組合負担金	1,016,450	6.0	1,004,954	1,004,954	10.8
繰出金	1,935,182	11.5	1,716,669	1,352,766	14.6
積立金	874,302	5.2	572,936	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,847,790	22.8	737,776	-	-
うち人件費	195,475	1.2	182,897	-	-
普通建設事業費	2,292,224	13.6	479,863	-	-
うち補助	395,399	2.3	45,441	-	-
うち単独	1,855,561	11.0	413,758	-	-
災害復旧事業費	1,555,566	9.2	257,913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,841,570	100.0	10,273,507	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

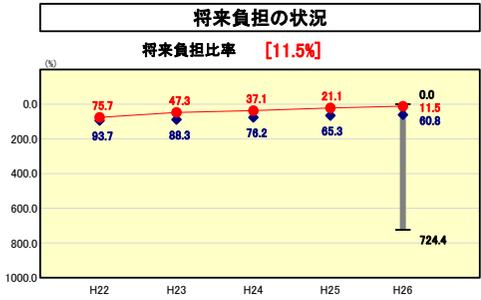
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,399	16,706	693	547	746	14,019	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	23	2	21	21	-	8	
3 自動車学校特別会計	137	133	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,389	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,237	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	117.46	km ²		
歳入総額	17,558,914	千円		
歳出総額	16,841,570	千円		
実質収支	570,852	千円		
標準財政規模	9,157,782	千円		
地方債現在高	14,027,026	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.0	%		
将来負担比率	11.5	%		
市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			

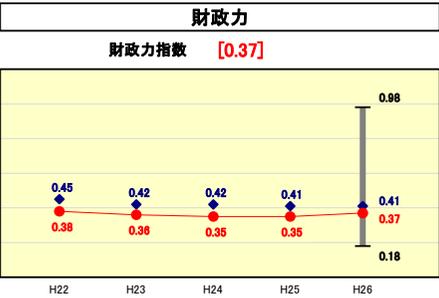


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



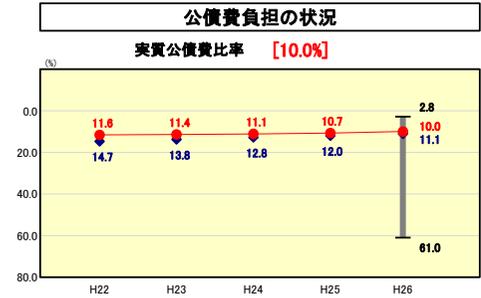
将来負担比率の分析欄

一部事務組合の地方債償還が終期に近づき、負担額が減少しており率の改善がみられる。今後も計画的な地方債の活用を実施し、負担軽減に努めていく。



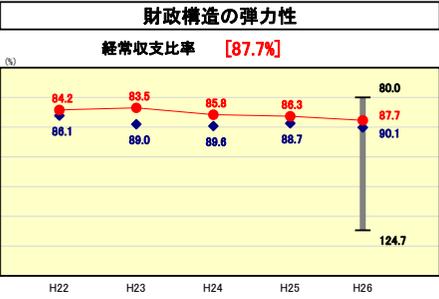
財政力指数の分析欄

法人税の大幅な増収や企業進出による固定資産税の増額もなく、基準財政収入額の増加を図ることができなかった。近年から取り組んでいる滞納徴収の強化策が少しづつであるが効果が現れ始めている。



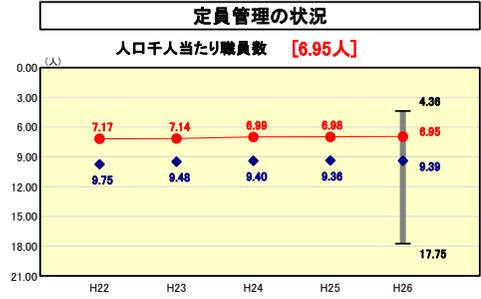
実質公債費比率の分析欄

前年度とほぼ同等のポイントとなった。大きな変動もなく、国の健全化基準以下で安定的な移行を継続しており、引き続き健全な財政運営を図っていく。



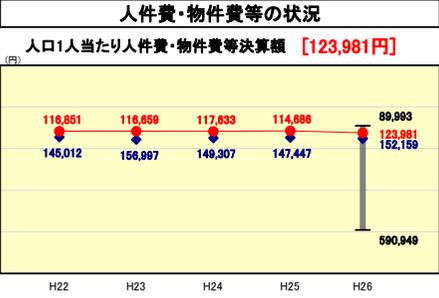
経常収支比率の分析欄

生活保護費等の増加により扶助費が増額(+158,752千円)となった。また平成24年度の災害復旧事業債の償還開始により公債費も増額(+79,599千円)となり、昨年度に比べ1.4ポイントの後退となった。今後は人件費の抑制を図り比率の改善に努めていく。



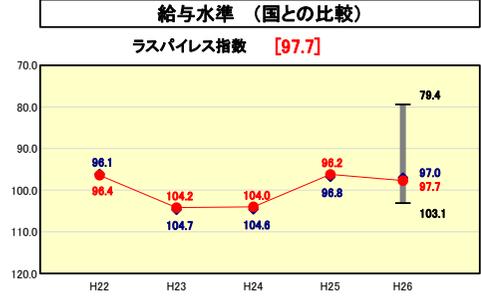
人口千人当たり職員数の分析欄

合併以降、事務の効率化と併せ、人員削減を実施してきた。類似団体と比較しても大きな効果を引き出しているが、今後も定員管理の適正化に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しており、経費削減に大きな効果を与えている。今後も市の直営施設を指定管理に移行することで経費の節減を図っていく。



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準のポイントで移行している。今後もこの水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県うきは市

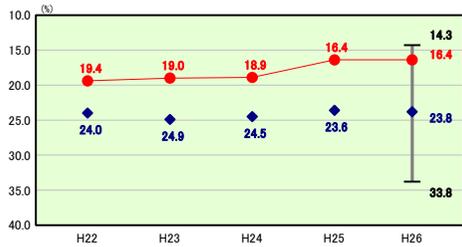
経常収支比率の分析

人口	31,389	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,237	人(H27.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	117.46	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	17,558,914	千円	得 茶 負 担 比 率	11.5	%
歳出総額	16,841,570	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	570,852	千円	(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	9,157,782	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

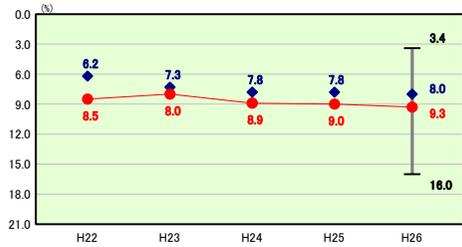
人件費



類似団体内順位 5/172 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
人件費の抑制策で類似団体と比較してもその割合は低くなっていく。平成29年度以降は退職者数も減少し、人件費の増加が見込まれてくることから、事務の効率化を図り高騰抑制に繋げたい。

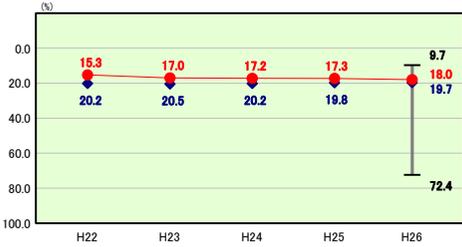
扶助費



類似団体内順位 127/172 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
生活保護費が昨年と比較すると増額(+158,752千円)となった。今後は扶助者の自立支援と低所得者層の就労支援の強化等で、扶助費の抑制を図っていく。

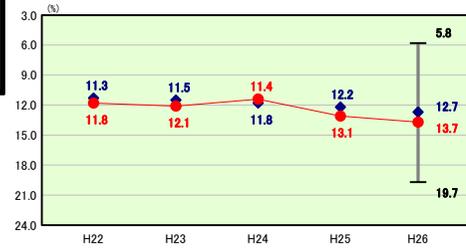
公債費



類似団体内順位 76/172 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄
類似団体と同水準の数値となった。市所有施設の老朽化が進んでおり、今後は公債費の増加も見込まれる。実施事業の計画性を保ち、地方債発行についても全体のバランスを考え慎重に対応していく。

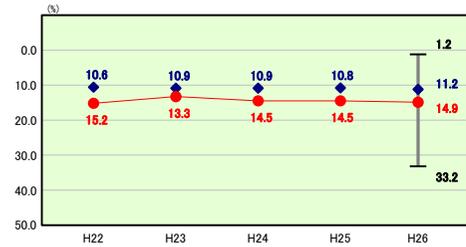
物件費



類似団体内順位 112/172 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
国の経済対策である「緊急雇用創出事業」(+49,174千円)を実施した結果が物件費の増加に繋がった。また人件費削減の煽りで物件費の増加も見込まれるが、類似団体並を目値としている。

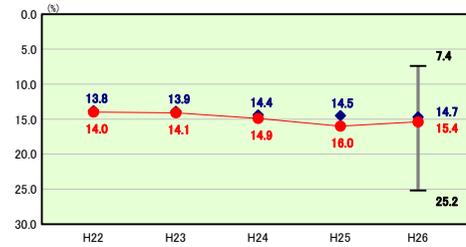
補助費等



類似団体内順位 134/172 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理施設等を一部事務組合で実施し、その負担金があるためである。その他団体の補助金については定期的に見直しを行っていく。

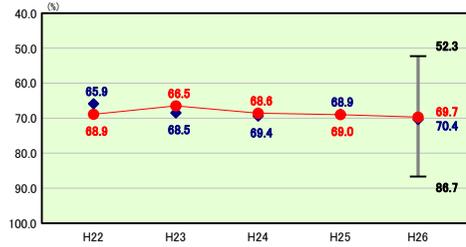
その他



類似団体内順位 100/172 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄
下水道事業、国民健康保険事業への赤字補てんの繰出金が発生している。下水道事業については本年度料金見直しの審議会を開催し、使用料体系の改善を図るようにしている。国民健康保険事業は、医療費の抑制を図り、双方とも一般会計からの負担を軽減していく。

公債費以外



類似団体内順位 66/172 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄
類似団体平均値並の数値に収まっているが、公営企業繰出金、取り分け下水道事業特別会計に対する繰出金が増加してきている。数年後は公営企業会計に移行する予定であり、独立採算性がとれるような組織体制を整えていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



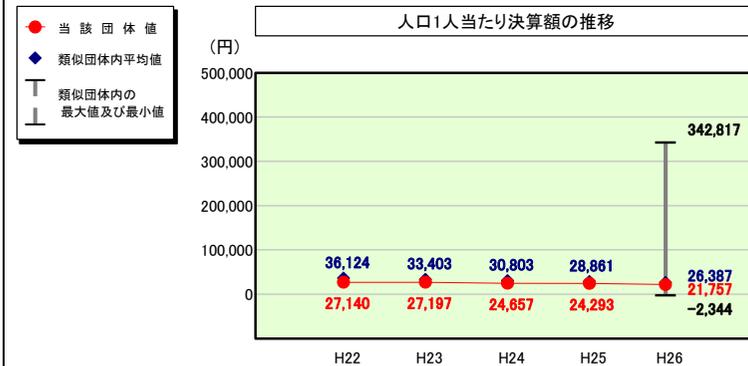
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,896,979	60,435	84,248	▲ 28.3
賃金(物件費)	288,720	8,561	7,169	▲ 19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	350,279	11,159	9,152	▲ 21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,419	1,702	3,652	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,475	6,228	2,134	▲ 191.8
▲退職金	▲ 203,565	▲ 6,485	▲ 9,248	▲ 29.9
合計	2,561,307	81,599	98,003	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	9.39	▲ 2.44
ラスパイレズ指数	97.7	97.0	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

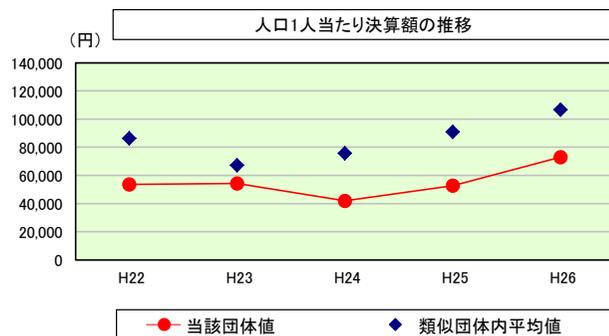


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,730,492	55,131	64,926	▲ 15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	519,013	16,535	18,007	▲ 8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	162,918	5,190	3,275	58.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,332	2,655	1,233	115.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 59,819	▲ 1,906	▲ 4,280	▲ 55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,752,992	▲ 55,847	▲ 56,807	▲ 1.7
合計	682,944	21,757	26,387	▲ 17.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

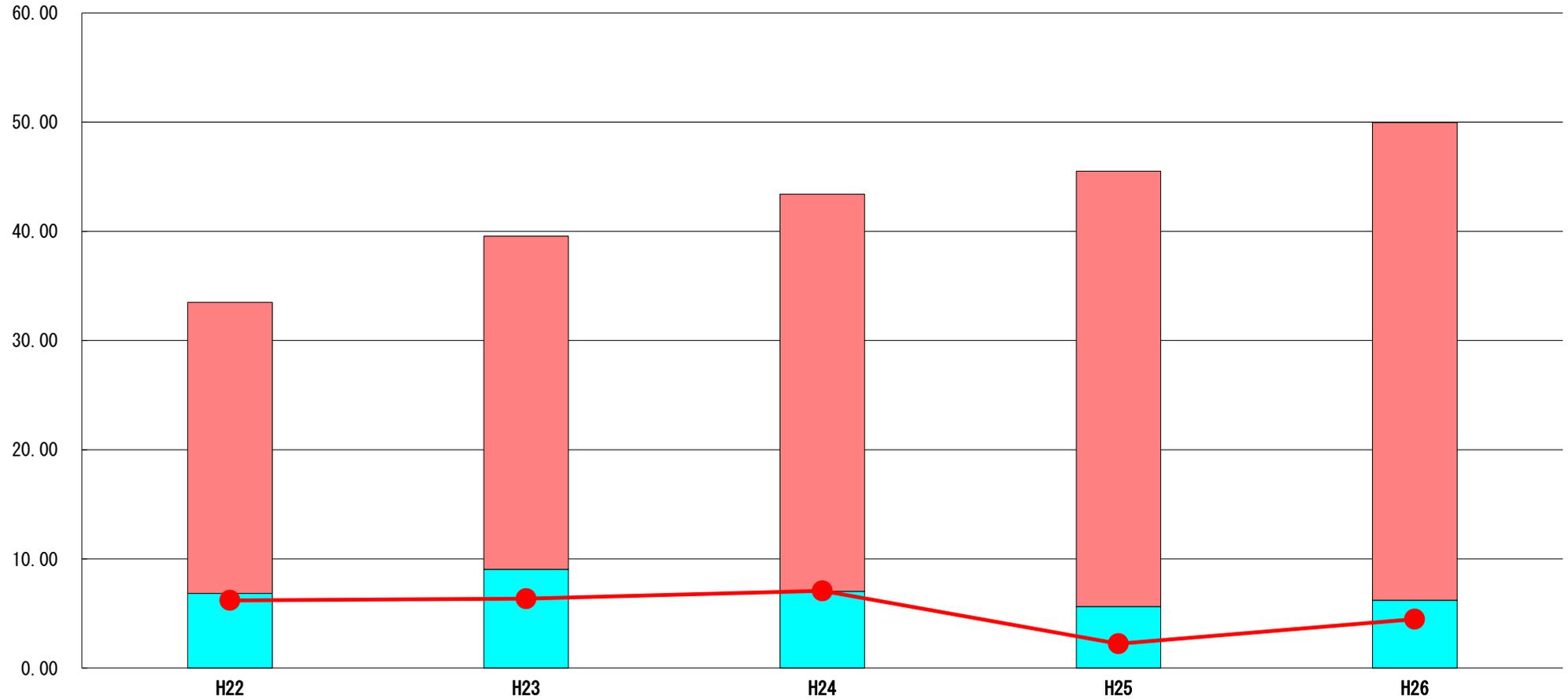
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,734,715	53,630	▲ 20.8	86,381	9.3	▲ 30.1
うち単独分	1,144,959	35,397	21.7	41,242	▲ 10.4	32.1
H23	1,742,454	54,316	▲ 1.3	67,201	▲ 22.2	23.5
うち単独分	1,075,054	33,512	▲ 5.3	35,210	▲ 14.6	9.3
H24	1,338,665	41,962	▲ 22.7	75,709	12.7	▲ 35.4
うち単独分	707,003	22,162	▲ 33.9	35,212	0.0	▲ 33.9
H25	1,675,643	52,701	25.6	90,961	20.1	5.5
うち単独分	719,234	22,621	2.1	37,720	7.1	▲ 5.0
H26	2,292,224	73,026	38.6	106,614	17.2	21.4
うち単独分	1,855,561	59,115	161.3	45,545	20.7	140.6
過去5年間平均	1,756,740	55,127	4.4	85,373	7.4	▲ 3.0
うち単独分	1,100,362	34,561	29.2	38,986	0.6	28.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		26.64	30.51	36.37	39.87	43.73
 実質収支額		6.86	9.05	7.03	5.64	6.23
 実質単年度収支		6.21	6.36	7.07	2.24	4.49

分析欄

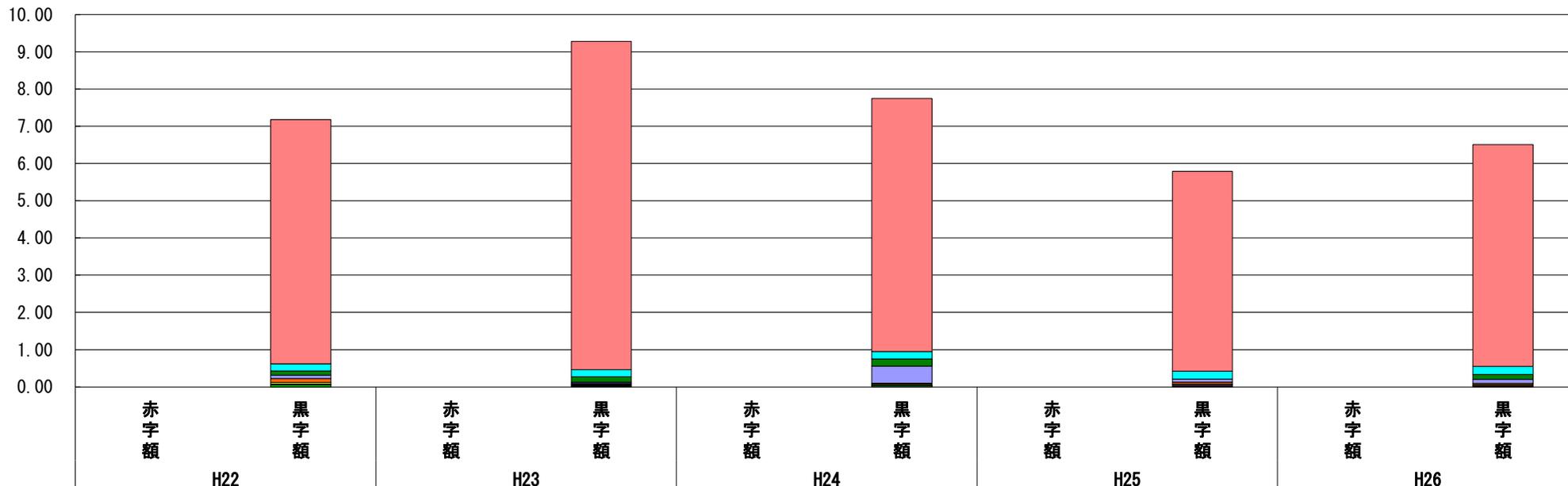
財政調整基金残高は、平成25年度より約386万円増加した。実質収支については、事業抑制等によりポイントを改善することができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.56	8.82	6.80	5.37	5.96
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.19	0.19	0.20	0.21	0.22
下水道事業特別会計		0.12	0.14	0.19	0.00	0.13
国民健康保険事業特別会計		0.09	0.04	0.46	0.08	0.11
自動車学校特別会計		0.10	0.02	0.02	0.05	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.03	0.03
浄化槽整備事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.02
簡易水道事業特別会計		0.05	0.02	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度は、一般会計で約547万円の黒字であり、他の全特別会計でも黒字を確保した。
 全会計連結で約601万円の黒字となり、標準財政規模に対する比率は5.96%となっている。

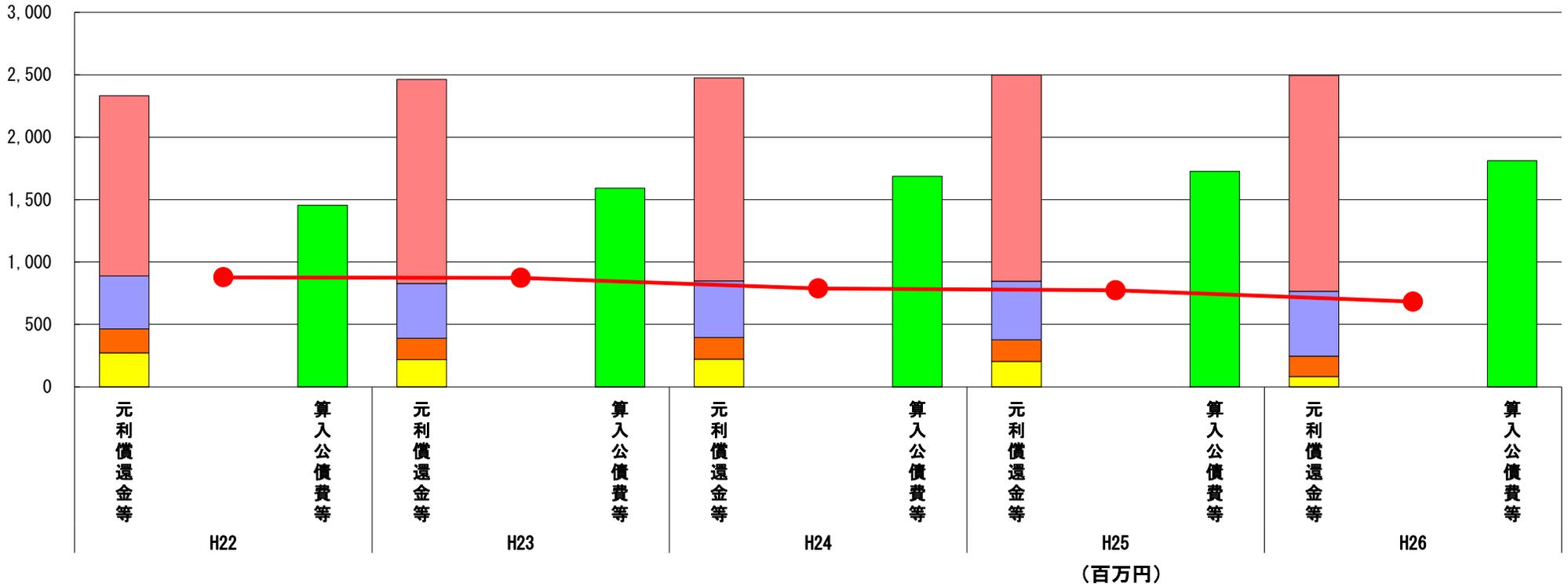
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,442	1,635	1,626	1,651	1,730
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		426	439	454	469	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		191	172	173	174	163
	債務負担行為に基づく支出額		273	218	222	204	83
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,455	1,592	1,687	1,725	1,813
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		877	872	788	773	682

分析欄

元利償還金は、大規模建設事業に伴う合併特別事業債と平成24年度以降の災害復旧事業債の償還により増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

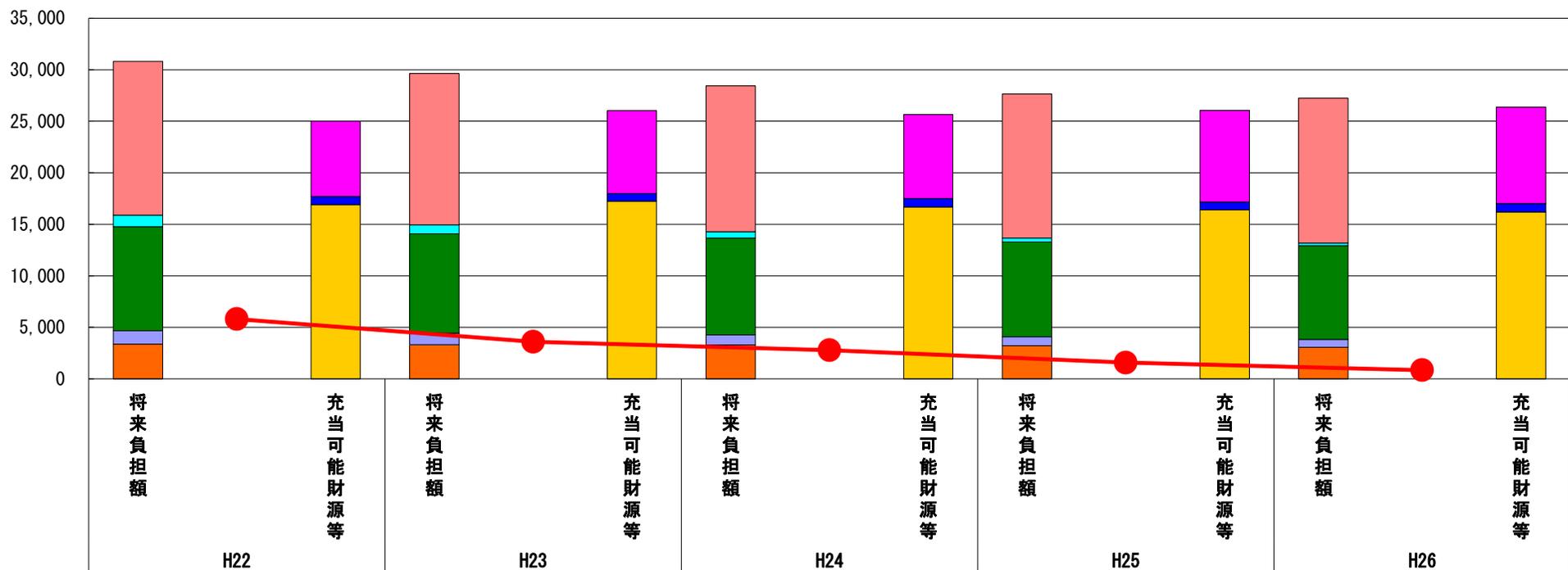
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,907	14,684	14,158	13,973	14,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,139	875	611	369	276
	公営企業債等繰入見込額		10,092	9,622	9,399	9,209	9,081
	組合等負担等見込額		1,291	1,133	978	861	754
	退職手当負担見込額		3,379	3,327	3,294	3,220	3,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,300	8,053	8,166	8,891	9,340
	充当可能特定歳入		780	737	800	747	824
	基準財政需要額算入見込額		16,922	17,247	16,690	16,412	16,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,805	3,604	2,784	1,583	856

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増額したものの、その他の分子構造が減少したため、総じて減額となった。また控除項目の充当可能基金が増額したため、平成25年度と比較すると9.6ポイント減少した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。